

対象年度	令和 8年度							総合計画実施計画策定及び行政評価シート			
事務事業名	コンビニ証明書交付事業						予算事業名	コンビニ証明書交付事業費			
予算科目	会計	01	款 02	項 03	目 01	事業 06	要求区分 経常経費	根拠法令	住民基本台帳法、マイナンバー法（略称）		
総合計画体系								事業の区分	主要事業		
								担当課係等	市民課 窓口係		
事業期間	継続（令和 2年度～ 年度）										
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】	マイナンバーカードの利用により、コンビニエンスストア等のキオスク端末を利用した住民票の写し、印鑑証明書、税証明等の交付を行い、利便性の向上と窓口の混雑緩和を図る。						【事業開始のきっかけや他市の状況など】	令和2年10月、住民票の写し、印鑑証明交付のサービス開始。 令和4年10月、一部の税証明交付のサービス開始。 近隣自治体と同様のサービスを提供している。			
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】	マイナンバーカードの普及が利用者の増加につながることから、カードの普及に注力する。 ・マイナンバーカード制度の周知、広報。 ・コンビニ交付の周知、広報。 ・地元企業や団体の活動場所などに出向いての申請受付。 ・外出困難な高齢者、障がい者等への個人宅申請補助。 広報誌、SNS、ケーブルテレビなどの媒体を活用し、コンビニ交付の周知・広報を行う。						【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】	マイナンバーカード所有者			
							【事業をとりまく環境の変化】	マイナンバーカードの発行開始から9年が経過し、保有枚数率は約78%となっている。カードを利用したコンビニエンスストア等での証明書交付が全国的に普及してきており、利用率は向上している。			
【令和 8年度 事業内容】			【令和 9年度 事業内容】				【令和10年度 事業内容】				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの普及促進</li> <li>・コンビニ交付の委託事務</li> <li>・システム委託料</li> <li>・地方公共団体情報システム機構負担金</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの普及促進</li> <li>・コンビニ交付の委託事務</li> <li>・システム委託料</li> <li>・地方公共団体情報システム機構負担金</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの普及促進</li> <li>・コンビニ交付の委託事務</li> <li>・システム委託料</li> <li>・地方公共団体情報システム機構負担金</li> </ul>				

■ 事業費

		R06年度	R07年度			
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	5,674	6,003			
歳入計（千円）		5,674	6,003			
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	08 旅費	3	24			
	11 役務費	1,290	1,574			
	12 委託料	2,162	2,186			
	18 負担金補助及び交付金	2,219	2,219			
歳出計（千円）（A）		5,674	6,003			
伸び率（％）			5.79			
備 考						

# 令和 6年度行政評価シート

## ■指標

種類	指標名	単位		R06年度	R07年度	R08年度
活動 指標	マイナンバーカードの保有枚数率	パーセント	目標	60.00	70.00	80.00
			実績	78.10	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	住民票・印鑑証明書のコンビニで発行した割合（月最大値）	パーセント	目標	11.00	13.00	15.00
			実績	31.90	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

## ■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	閉庁時間でも証明書が取得でき、市民の利便性が向上するため必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が行うサービスである。
	手段の妥当性	A 妥当である	全国に普及しているコンビニエンスストアを利用するため、利便性が高い。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	市民自ら店舗の機器を操作し証明書を取得するため、市役所窓口の人員費は発生しないが、システム経費等固定費が発生している。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	マイナンバーカードを所有する全市民が対象であり、偏りは無い。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	マイナンバーカードの普及により、利用率は向上している。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	マイナンバーカードの普及により、利用率は向上している。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
全国の自治体が導入しており、利便性を疑う余地は無い。マイナンバーカードの機密性、安全性や交付システムの正確性を維持する運用が必須である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
住基の証明（住民票、印鑑証明書）のほか、税証明の発行を開始した。更なる利便性向上のため、今後、戸籍証明の取り扱いを検討していく。			

## ■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>方向性の具体的内容 現在、マイナンバーカードが普及したことで、コンビニ交付の利用件数は増加している状況である。令和2年度導入時は住民票の写しと印鑑証明のみの交付であったが、令和4年度からは税証明も追加しており、今後、さらに市民の利便性の向上を図るため、戸籍証明も交付できるよう事業を推進していく。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 戸籍証明におけるコンビニ交付への対応については、高額なシステム改修費及びランニングコストが生じることや、戸籍証明の広域発行が開始され、本籍地以外での取得が可能となっていることから、市民ニーズや費用対効果を考慮しながら検討していく必要がある。</p>
管理課連絡欄